

中国が循環経済の構築に注力していく

◆廃棄物ゼロや再生資源回収に関して、モデル都市や企業を選んで社会実験

中国では2021年12月、生態環境部や国家発展改革委員会など18部門が共同で、第14次五ヵ年計画期間（21～25年）における「廃棄物ゼロ都市（無廃城市）」建設計画を発表した。一般廃棄物や産業廃棄物、自動車や車載電池などの廃棄物を再生利用するモデル都市を建設するもので、18年以降、北京近郊の雄安新区や深圳など11都市・5地区で試行されてきた。これを全国100ヵ所に拡大し、2月に各地方が候補を選出、7月には実施計画が出そろおう予定となっている。

また、国家発展改革委員会は12月、商務部や国家郵政局と共同で、宅配便包装の循環経済構築を試行すると発表した。宅配業者が主体となって、消費者からの回収をポイント制やデポジット制などで促し、使い捨て発泡スチロール製包装の削減や、再利用可能な冷蔵宅配ボックスなどの開発を目指す。宅配業者からの立候補を受けて、22～23年にかけて政府支援のもと、社会実験が行われる。

さらに、商務部は12月、再生資源回収重点企業リストを発表した。再生資源回収企業9万社のなかからトップランナーを育成しようとするもので、鉄鋼廃棄物であれば年10万トン以上回収、家庭用であれば5万世帯以上から回収などを基準に、10月に各地方からの提案を求め、169社が選定された。

◆25年までの重点分野は宅配包装、車載電池、プラスチック、自動車など

中国では21年7月に循環経済発展についての第14次五ヵ年計画が発表され、廃棄物の削減、再生資源の循環利用への機運が高まっている。計画では工業、生活、農業の3分野で資源利用効率アップを図り、例えば鉄は累計3.2億トンを再利用することが目標に掲げられている。（参考：日本の20年の粗鋼生産量は8,319万トン）

モデル都市、モデルプロジェクトを各地で競うのが中国式で、宅配包装のほか車載電池、プラスチック、自動車、電機機器・電子製品、建築廃棄物などが重点分野とされている。12月には工業情報化部から鉄鋼、プラスチック、タイヤ、車載電池で、廃棄物综合利用について基準を満たした企業のリストが公表された。中国で循環経済の構築が進んでいきそうだ。

【長谷川雅史】